

2019年度中間決算のお知らせ

楽天インシュアランスホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：橋谷有造）の2019年度中間決算（2019年4月1日～2019年9月30日）についてお知らせいたします。

【楽天インシュアランスホールディングスについて】

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天保険グループにおける迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを実現するために2018年7月2日に設立いたしました。

傘下に生命保険事業・損害保険事業・ペット保険事業・保険代理店事業を有しており、楽天グループが提供する幅広いサービスと連携して保険商品・サービス提供を推進しております。

【連結業績ハイライト】

グループ連結の経常収益は60,057百万円、経常利益は408百万円、中間純利益は160百万円となりました。また、連結ソルベンシー・マージン比率は740.8%となりました。

生命保険事業（楽天生命保険）については、対面販売だけでなく、楽天エコシステムへの販売を強化することにより新契約件数、新契約年換算保険料が堅調に伸びました。本年4月には「1入院1095日の入院保障」に加え、がん（悪性新生物）、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病や7疾病（心疾患、脳血管疾患、糖尿病、高血圧性疾患、肝疾患、腎疾患、すい疾患）への手厚い保障を備えることができる充実した保障内容の「楽天生命医療保険1095α」の販売を開始しました。

新商品効果などもあり、2019年第2四半期の対面販売では2,244百万円（前年同期比22.1%増）の新契約年換算保険料を獲得しました。

また、本年8月には財務基盤の強化を目的とした増資を行い、お客さまニーズに一層お応えするサービスの提供が行えるよう態勢整備を行っております。

損害保険事業（楽天損害保険）については、楽天グループとのシナジーを生かし、インターネット上で保険契約を完結できる国内旅行傷害保険「一日保険シリーズ」の販売を4月に開始しました。

「1日保険シリーズ」は、楽天会員かつ「Rakuten Viber」の利用者を対象に、スポーツ観戦・野外フェス等、近年、多様化するアクティビティを安心してお楽しみいただくために、当日申込を可能とした、スピーディーにご加入いただける保険です。「Rakuten Viber」アプリをスマートフォンにダウンロードし、利用登録を行い、楽天損保公式アカウントにアクセスした後、4つのステップでご加入希望日の当日でもキャッシュレスでご加入いただけます。

本保険には、「スポーツ保険」、「国内旅行保険」、「お出かけ安心レジャー保険」、「ゴルフ保険」、「イベント・スポーツ観賞保険」と5つのアクティビティに備えた補償が含まれ、1日200円から加入することができます。補償内容は、身体のケガに加え、他人にケガを負わせてしまった場合や、イベント会場の設備を壊してしまった等の損害賠償も補償します。

本年8月には、大阪府と連携・協力して、「大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の周知を始めとした、自転車保険の情報提供や加入促進、交通安全教育等に取り組むことで、大阪府民の安全・安心なサイクルライフの実現を目指す事業提携に関する協定を締結しました。

また、保険引受利益改善のため、昨年末以降自動車保険と火災保険の引受ルールおよび保険料の適正化を実施しております。

ペット保険事業（楽天少額短期保険）については、継続的な楽天会員様向けのプロモーションやウェブ広告拡大により新契約件数は順調に伸展しております。本年5月にはインターネット限定「eプラン」に販売を開始しております。「eプラン」では、従来のお手頃な保険料水準を維持したまま、最もご契約いただいているプランの免責金額を半分に抑えることで、1回の治療にかかる自己負担額を低減させております。また、保険料のお支払方法にクレジットカードをご選択いただくことで、お手軽かつスピーディーなお手続きをご提供いたします。

その結果、2019年第2四半期の新契約件数は16千件（前年同期比133.3%増）、保有契約件数は124千件（前年同期比52.8%増）となりました。

また、組織体制強化のための取組みや、新商品開発、楽天保険グループとしての施策など諸投資を継続して実施しており、本年8月には財務基盤の強化を目的とした増資を行っております。

保険代理店事業（楽天インシュアランスプランニング）については、本年6月より楽天保険グループ内において「楽天保険の総合窓口」が開設され、楽天保険グループのお客さま窓口を一本化、お客さまニーズにより一層お応えするサービスの提供を行っております。

「楽天保険の総合窓口」では、生命保険、損害保険、ペット保険の枠にとらわれず、楽天保険グループの商品についてのご相談やお問い合わせ、ご契約者様のお手続きをワンストップで受けることができますようになります。例えば、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天少額短期保険のうち、複数の保険会社にご契約の方が住所変更を行う際、従来であれば各保険会社へ個別にご連絡いただく必要がありましたが、今後は「楽天保険の総合窓口」へのお電話一本でお手続きが完了いたします。

また、「楽天保険の総合窓口」では新たにウェブサイトとコールセンターを立ち上げております。

ウェブサイトでは、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天少額短期保険の情報をご覧いただけるほか、「みんなの保険診断」という保険選びをサポートするサービスを開始しております。

コンタクトセンターでは、合計200名体制でお客様からのお問い合わせやご相談、お手続きなどを承ります。なお、ここでのお手続きは一部を除いて書類不要のペーパーレスを実現しております。

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険、楽天インシュアランスプランニングの相互のシナジーを創出しつつ革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指してまいります。

以上

1.中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度 連結会計期間末 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	32,465	66,530
買 入 金 銭 債 権	10,019	9,918
有 価 証 券	271,170	299,248
貸 付 金	579	594
有 形 固 定 資 産	2,273	715
無 形 固 定 資 産	8,579	9,836
そ の 他 資 産	33,368	34,191
繰 延 税 金 資 産	3,127	2,768
貸 倒 引 当 金	△110	△ 128
資 産 の 部 合 計	361,473	423,676
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	290,657	284,513
支 払 備 金	14,392	16,712
責 任 準 備 金	276,264	267,801
そ の 他 負 債	23,422	89,731
借 入 金	—	62,843
そ の 他 の 負 債	23,422	26,887
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,495	3,592
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14	7
特 別 法 上 の 準 備 金	7,773	7,913
価 格 変 動 準 備 金	7,773	7,913
繰 延 税 金 負 債	131	235
負 債 の 部 合 計	325,495	385,993
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	9,911	9,911
資 本 剰 余 金	6,805	6,805
利 益 剰 余 金	176	336
株 主 資 本 合 計	16,893	17,053
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,427	23,871
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,329	△ 3,236
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△13	△ 6
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	19,085	20,628
純 資 産 の 部 合 計	35,978	37,682
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	361,473	423,676

2.中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018 年度 中間連結会計期間 (2018 年 7 月 2 日から 2018 年 9 月 30 日まで)	2019 年度 中間連結会計期間 (2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	37,900	60,057
損 害 保 険 事 業	29,144	41,587
保 険 引 受 収 益	27,743	35,102
正 味 収 入 保 険 料	11,400	14,336
収 入 積 立 保 険 料	4,331	9,263
積 立 保 険 料 等 運 用 益	607	1,071
責 任 準 備 金 戻 入 額	11,403	10,427
為 替 差 益	—	3
資 産 運 用 収 益	1,363	6,404
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,113	3,143
有 価 証 券 売 却 益	817	4,323
有 価 証 券 償 還 益	—	2
そ の 他 運 用 収 益	40	6
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△607	△ 1,071
そ の 他 経 常 収 益	37	80
生 命 保 険 事 業	7,560	15,464
保 険 料 等 収 入	7,398	15,119
保 険 料	7,371	15,064
再 保 険 収 入	27	55
資 産 運 用 収 益	91	259
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	69	140
有 価 証 券 売 却 益	21	119
そ の 他 経 常 収 益	70	85
少 額 短 期 保 険 事 業	500	1,391
保 険 料 等 収 入	500	1,390
資 産 運 用 収 益	0	0
そ の 他	695	1,613
経 常 費 用	37,047	59,649
損 害 保 険 事 業	27,520	40,791
保 険 引 受 費 用	23,615	34,244
正 味 支 払 保 険 金	6,435	8,313
損 害 調 査 費	525	1,039
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	2,753	2,866
満 期 返 戻 金	8,949	19,678
契 約 者 配 当 金	16	36
支 払 備 金 繰 入 額	4,907	2,276
為 替 差 損	28	—
そ の 他 保 険 引 受 費 用	—	32
資 産 運 用 費 用	1,021	830

有価証券売却損	558	492
有価証券評価損	321	29
為替差損	103	267
その他の運用費用	39	41
営業費及び一般管理費用	2,852	5,675
その他の経常費用	30	41
生命保険事業	8,032	14,997
保険金等支払金	2,306	4,704
保険金	619	1,219
給付金	1,667	3,422
その他の戻金	0	3
再保険料	19	58
責任準備金等繰入額	1,012	1,876
責任準備金繰入額	1,012	1,876
資産運用費用	19	0
支払利息	0	0
有価証券売却損	18	—
貸倒引当金繰入額	—	0
事業費	4,125	7,174
その他の経常費用	566	1,242
少額短期保険事業	562	1,636
保険金等支払金	213	557
責任準備金等繰入額	40	206
事業費	307	872
その他	932	2,223
経常利益	853	408
特別利益	732	9
固定資産等処分益	519	9
特別法上の準備金戻入額	211	—
価格変動準備金戻入額	211	—
その他の特別利益	1	—
特別損失	64	144
固定資産等処分損	61	5
特別法上の準備金繰入額	—	139
価格変動準備金繰入額	—	139
その他の特別損失	2	—
税金等調整前中間純利益	1,521	273
法人税及び住民税等	126	209
法人税等調整額	500	△ 96
法人税等合計	626	112
中間純利益	894	160
親会社株主に帰属する中間純利益	894	160

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

会社名

楽天生命保険株式会社

楽天損害保険株式会社

楽天少額短期保険株式会社

楽天インシュアランスプランニング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項

連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12 月 31 日）を除き、連結決算日と一致しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10 年の定額法により償却を行っております。

注記事項（中間連結貸借対照表関係）

1. 重要な会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

主に定額法によっております。

④ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

主に連結決算日の為替相場により円換算しております。

⑤ 貸倒引当金の計上方法

主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準または期間定額基準によっております。

ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

⑦ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

⑧ 責任準備金の積立方法

責任準備金は主に保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第

- 48号)
ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

⑨ ヘッジ会計の方法

- i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。
ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。
- | | |
|--------------|----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建債券 |
| 政策投資保有株式の空売り | 国内株式 |
| 先渡取引、オプション取引 | 国内上場投資信託 |
- iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。
iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

⑩ 賞与引当金の計上方法

主な連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

⑪ 役員退職慰労引当金の計上方法

主な連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑫ 消費税及び地方消費税の会計処理方法

当社および連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

⑬ 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 主な金融資産に係る中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	66,530	66,530	-
(2) 買入金銭債権	9,918	9,918	-
(3) 有価証券			
満期保有目的	6,980	7,960	980
其他有価証券	291,002	291,002	-
(4) 貸付金			
保険約款貸付	294	294	-
一般貸付	300	302	2
(5) 金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,929)	(4,929)	-
(6) (借入金)	(62,843)	(62,771)	72

- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格等によります。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しています。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、1,266百万円であります。

④貸付金

固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

⑤デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

⑥借入金

永久劣後特約付借入金の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。それ以外の借入金については、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額	1,024百万円
---------	----------

4. 担保に供している資産は、有価証券62,886百万円であります。また、担保付き債務は借入金54,543百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券52,239百万円が含まれております。

5. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、52,239百万円です。

6. 1株当たりの純資産額は2,033,156円65銭です。

7. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金8,300百万円を計上しております。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

今後の見積負担額	422百万円
----------	--------

9. 当社の連結子会社である楽天損害保険株式会社は、宮城県、東松島市および郡山市より、履行保証保

険の保険金支払いに関する総額239百万円の訴訟を提起されております。この訴訟は、約款の記載内容およびその有効性に対する見解の相違から生じているものです。楽天損害保険株式会社といたしましては、自社の正当性を主張しつつも、早期解決を図るべく対処する方針であります。

10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たり中間純利益は8,672円54銭です。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。